



～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2013年4月

- Monthly Review -

全 40 頁

政治・経済月報(3月号)

政治・内政

- マトルチ国家経済相が新中銀総裁に、後任国家経済相にヴァルガ I M F ・ E U 交渉担当無任所相がそれぞれ就任
- 国会：2012年1月の基本法（憲法）施行後、4回目となる基本法修正案を可決。
- 基本法修正に関しては、憲法裁判所がこれまでに違憲と判断した事項や、同裁判所の違憲審査を手続面に限定する内容が含まれることから、欧米諸国から欧州の価値に反し、チェック・アンド・バランス機能を弱めるとして懸念表明が相次いだ。
- 反ユダヤ主義者と目されるジャーナリストのサニスロー氏にターンチチ賞が授与されたことを受け、国内外から批判が噴出
- フィデス：結党25周年

政治・外交

- マルトニ外相：ルーマニア訪問、ポンタ首相、コルラツェアン外相らと会談
- アーデル大統領：ドイツ訪問、ガウク大統領、メルケル首相らと会談
- ハンガリー外務省：駐ハンガリー・ルーマニア大使を召致し、ポンタ・ルーマニア首相のハンガリー侮蔑発言に対し抗議
- ハンガリー地域復興チーム（P R T）：任務を終えアフガニスタンから帰国

経済・社会

- 米 S & P 社：ハンガリーの長期ソブリン格付の見直しを変更
- 中央銀行：基準金利を 5% に 0.25% 引下げ
- 2012年一般政府財政赤字は対 G D P 比 2%

インフレ率	(y/y)	(2013年2月)	2.8% (食品：4.1% エネルギー：-7.7%)
		(2012年平均)	5.7% (食品：5.9% エネルギー：6.2%)
賃金上昇率	(y/y)	(2013年1月)	2.5% (民間：3.0% 公的：0.9%)
		(2012年平均)	4.6% (民間：7.2% 公的：-1.7%)
鉱工業生産	(y/y)	(2013年1月)	-1.4%
		(2012年平均)	-1.7%
失業率(15-74歳)		(2012年12月～ 2013年2月平均)	11.6%
政策金利		(2013年3月末)	5.00% (3月26日に0.25%利下げ)
10年国債利回り			6.38%
為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 303.11 フォリント
		・1ドル	= 233.91 フォリント
		・1フォリント	= 0.40 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 オルバーン首相：シーヤールトー首相府次官を政府コミッショナーに任命
- 2 クラブラジオ周波数オークション問題
- 3 マトルチ新中銀総裁及びヴァルガ新国家経済相の就任
- 4 第4回基本法（憲法）修正：概要
- 5 第4回基本法（憲法）修正に係る動き
- 6 社会党：メシュテルハージ党首演説
- 7 サニスロー・フェレンツ氏への賞授与をめぐる国内外の批判
- 8 1848-49年革命及び独立戦争記念日
- 9 LMP：共同議長を選出
- 10 地方補欠選挙
- 11 国会：メディア法修正
- 12 国会：EU財政協定批准
- 13 国会：憲法裁判所次期裁判官にユハース氏を選出
- 14 2011年国勢調査：過去10年間で26万人減
- 15 フィデス結党25周年：野党勢力は抗議デモ

外 政

- 1 マルトニ外相：ルーマニア訪問
- 2 ユドヨノ・インドネシア大統領：ハンガリー訪問
- 3 ハンガリー外務省：北朝鮮核実験に関する安保理決議を歓迎
- 4 アーデル大統領：ドイツ訪問
- 5 マルトニ外相：スロバキア訪問
- 6 アーデル大統領：新ローマ法王の選出を祝福
- 7 オルバーン首相：ヨルダン訪問
- 8 ハンガリー国防省：国防軍のアフガニスタン駐留延長を発表
- 9 ジュリー外務次官：駐ハンガリー・ルーマニア大使を召致
- 10 ハンガリー外務省：ドイツ国営メディアのアニメーションを非難
- 11 アーデル大統領：ポーランド訪問
- 12 ヘンデ国防相のアフガニスタン駐留ハンガリー軍訪問
- 13 ハンガリー地域復興チーム（PRT）のアフガニスタンからの帰国
- 14 アザロフ・ウクライナ首相：ハンガリー訪問

経 済

- 1 2月の購買担当者指数は54.0ポイントと低下
- 2 馬肉混入ラザニア：ハンガリーからデンマークに出荷
- 3 中央統計局：2012年の貿易収支（確報値）は68.23億ユーロの黒字
- 4 テイエステック社：ブダペスト近郊に進出
- 5 首相：食品のVAT引下げに消極的
- 6 汚染牛乳：ブダペストで発見
- 7 国家経済省：2月までの一般政府財政赤字は通年目標の40.3%水準
- 8 中央銀行：2月末の外貨準備高は前月末に比べ15億ユーロ増加
- 9 ヴァルガ国家経済相：為替レートに言及
- 10 政府：ジェイビル・サーキットと戦略的協力協定を締結
- 11 オルバーン首相：銀行部門の国内比率に言及
- 12 熱電併給発電所：十分に活用されず
- 13 Tokaj Kereskedőház 社：東京に代理店を開設
- 14 中央統計局：1月の農産物生産者価格が前年同月比18.1%上昇
- 15 中央統計局：1月の宿泊者数が前年同月比4.9%増加
- 16 議会：新エネルギー規制当局法を承認
- 17 政府：農業銀行の設立可能性を検討
- 18 2012年2月～2013年1月の食品小売業の売上額：前年同期比4%増加
- 19 フィデス：公共料金引下げ支持の署名集めを開始
- 20 政府：4月にモスクワに貿易事務所の開設を予定
- 21 政府債務高：2月に過去最高を記録
- 22 国会：公共料金に関する法案の審議を開始
- 23 米S & P社：ハンガリーの長期ソブリン格付の見直しを変更
- 24 牛肉と誤表示されたハンガリー産馬肉が英国で販売
- 25 中央銀行：基準金利を5%に0.25%引下げ
- 26 中央銀行：2013年インフレ率予測を下方修正
- 27 首相府次官：農業部門のロシア向け輸出を拡大
- 28 シモル前国立銀行総裁：欧州復興開発銀行副総裁に就任
- 29 MVM：独E.ON社からのガス部門購入に合意
- 30 2012年一般財政赤字は対GDP比2%
- 31 IMF：ハンガリー経済に関するレポートを公表

その他

- ・3月の為替・金利動向
- ・3月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

内 政

1 **オルバーン首相:シーヤールトー首相府次官を政府コミッショナーに任命**(4日)

4日、オルバーン首相は、シーヤールトー首相府外交・対外経済担当次官をロシア・中国経済担当コミッショナーに任命した。同職にはこれまでマトルチ国家経済相が就いていたが、同相が中銀総裁に就任することから、新たにシーヤールトー首相府次官が同職に就くこととなった。

シーヤールトー首相府次官は、中国と金融戦略協力を結び、同国の金融支援によりブダペスト郊外を走る環状鉄道網等インフラを構築すること、現在、90億ドルの二国間貿易量を2015年には200億ドルに伸ばすことを目標としている旨述べた。また、年内に北京にビジネス・オフィスを設立する旨述べた。

ロシアとの関係では、ロシアはハンガリーにとって2番目に大きな貿易パートナー(二国間貿易総額100億ドル)であると述べた上で、ハンガリー側にとっての約40億ドルの貿易赤字を減らすために、農産物のロシアへの輸出に注力する旨述べた。

さらに、ロシア・中国のハンガリーでの投資によって、ハンガリーが中欧におけるトランジット国であることを対外的に示すことが目標であるとした。

2 **クラブラジオ周波数オークション問題**(5~14日)

(1)5日、首都行政労働裁判所は、国家メディア通信庁(NMHH)メディア評議会がブダペストの95.3 MHzの周波数の放送権に対する周波数オークションにおいて違法な手続を行ったとの判決を下し、現在も同評議会の一時的な許可を得て放送を続けている原告「クラブラジオ」が勝訴した。また、同裁判所は、新たに入札手続を開始するようメディア当局に命じた。同裁判は、昨年12月、メディア評議会が、同周波数オークションを入札書類の形式的不備を指摘して無効としたことから行われていた。なお、本オークションに関して、「クラブラジオ」は首都控訴院等でもメディア当局に対し勝訴しており、今回で4度目となる勝訴となった(当館月報2012年9月号7頁参照)。

(2)14日、NMHHメディア評議会は、裁判所判決内容に従い、ブダペストの95.3 MHzの周波数オークション入札者を正式に「クラブラジオ」とすることを発表した。メディア評議会は、「これまでメディア評議会は放送許可を14回に亘って延長してきたが、今後クラブラジオは、新しい通常の契約としてこれまで通り番組放送を続けることができる。長期に亘って解決されず、複雑な法的論争は、クラブラジオが新メディア法で保障された権利によって、入札者(当館注:「アウトラジオ」)を行政裁判所で訴えたことによって生じた。本決定は、3月5日下された。裁判所は明確に入札手続においては唯一の入札者が

あり、それはクラブラジオで、有効な入札である旨宣言した。」との声明を発表した。

野党社会党は独立した裁判所の判決が実施された、D Kは民主主義・法治国家の勝利であるとして同決定を歓迎する旨の声明を発表した。

3 **マトルチ新中銀総裁及びヴァルガ新国家経済相の就任**（4日・8日）

シモル国立銀行（中銀）総裁の任期満了に伴う退任を受け、マトルチ国家経済相が新中銀総裁（4日付）に、ヴァルガIMF・EU交渉担当無任所相が新国家経済相（8日付）にそれぞれ就任した。なお、ヴァルガ新国家経済相はIMF・EU交渉担当相を兼任する。

4 **第4回基本法（憲法）修正：概要**（11日）

11日、国会は、政権与党による賛成265票、反対11票（LMP議員、ヨッピクの議員の一部）、棄権33票（ヨッピク議員）の賛成多数で基本法（憲法）施行後、4回目となる基本法修正を行った。最大野党社会党及び民主連合（D K）の議員は採決をボイコットし、「ハンガリーのための対話」は採決時に本会議場で抗議活動を行った。主な修正概要は次のとおり（国内外からの反応やハンガリー政府の対応振りについては、5参照）。

（1）憲法裁判所・違憲審査

ア 違憲審査において、2012年1月1日の基本法施行以前に下された憲法裁判所の決定及びその理由は考慮されない旨規定。他方、右は、憲法裁判所の過去の判決の法的効力に影響を与えるものではない。

イ 憲法裁判所は、基本法及び基本法修正について、起案及び公布に関する手続の観点から審査することができる旨規定。

ウ クーリア長官（最高裁判所長官）及び検事総長も可決された法律につき違憲審査を求めることができる旨規定。

（2）高等教育

ア 国と大学生との「契約」制度について規定。これによれば、卒業後にハンガリーで就労することが高等教育で国の補助を受ける条件になり得る。卒業後のハンガリーでの就労年数については、別途法律で定められる。

なお、2012年7月、憲法裁判所は、「契約」制度を規定した政令について、これは高等教育に参加する権利、職業選択の権利、移動の権利という人の基本的な権利・義務に直接影響があるため、これを制限するような同規則を法律より効力関係の劣る政令で定めることは違憲であるとした。これに基づき、「契約」

制度は、高等教育法に規定される修正がなされていた。

イ 国が国立大学の経営を監督することを規定。なお、修正前は、高等教育機関の経営については法律で定める旨規定されていた。

(3) 宗教法人

国会が重要法に基づき宗教団体を宗教法人として認める旨規定。宗教法人認定の条件については、長年に亘って活動を続けており、社会的支持を得ていることが条件とされる。宗教法人認定に係る決定に対しては、憲法裁判所に対し、異議を申し立てることができる。

なお、2013年2月、憲法裁判所は、教会法について、宗教法人格を認められない宗教団体がその正式な理由を知ることができないこと、宗教法人格が認められない場合の法的救済手続が欠如していること、国会が政治的理由によって宗教法人格を認定し得ることを理由に違憲・無効判決を下していた。

(4) 「家族」の定義

家族関係の基本は、夫婦及び親子関係であると規定。

なお、2012年12月、憲法裁判所は、「家族」の定義を「夫婦、同家系の親戚関係、夫婦が受け入れる後見人」と定めた家族保護法について、「家族」の定義が余りにも狭く、結婚に基づかない家族を理由なく不利な状況に置くものとして、一部違憲判決を下していた。

(5) ホームレスへの対応

公共スペースで居住することを国あるいは地方自治体は違法である旨法律で規定できる旨規定。また、国及び地方自治体は、全てのホームレスが寝泊まりする場所を提供することにより、人間の尊厳にふさわしい居住条件を創出する旨規定。

なお、2012年11月、憲法裁判所は、ホームレスが公共スペースで居住することを法律で禁じることにつき違憲判決を下していた。

(6) 国営メディアに限定された選挙公報（選挙運動期間中）

国会及び欧州議会選挙前の選挙運動期間中、国営メディアでのみ選挙公報を放送できる旨規定。また、国営メディアは、無償かつ一律の条件で各政党に放送を保障しなければならない旨規定。

なお、2012年1月、憲法裁判所は、アーデル大統領により違憲審査手続を求められた選挙手続法について、選挙運動期間中、国営メディアのみが選挙公報を放送できるとする規則は、表現の自由及び報道の自由を著しく不必要に制限することであり、違憲との判決を下していた。

(7) 憎悪的発言に対する対応

表現の自由の実現は、他の人間、ハンガリー民族、国家・民族・人種・宗教共同体の尊厳を傷つけてはならない旨規定。また、右に属する者は、法律に基

づき，尊厳の侵害につき裁判所に訴える権利がある旨規定。

5 **第4回基本法（憲法）修正に係る動き**（6～25日）

（1）修正前の国外の反応

ア ヤーグラン欧州評議会事務局長（6日）

基本法修正を延期するよう求める。ハンガリー政府は，一度憲法裁判所で無効とされた法規則を国会に提出しようとしているが，政府が国会の3分の2の多数の権力を利用して憲法裁判所の判決を覆そうとしているとの印象を与えている。これは民主主義におけるチェック・アンド・バランス機能を脅かしている。

イ ニーランド米務省報道官（7日）

米国は，ハンガリー憲法の修正案に関する欧州評議会の懸念を共有する。これら修正は，組織的独立の原則，及び民主的統治の証であるチェック・アンド・バランスを脅かすおそれがあるところ，より厳密な吟味及び慎重な検討に値する。

米国は，憲法修正プロセスにおいて，法の支配及び司法審査に対する尊重，ハンガリー社会の他の利害関係者の見解に対する寛容性，欧州評議会ベニス委員会の助言に対する継続的な理解が保障されることを，ハンガリー政府及び議会に対して求める。

ウ シュルツ欧州議会議長（8日）

オルバーン首相は，国会採決の前にベニス委員会の意見を求めなければならない。昨年，ハンガリー側は，欧州の法律・規範に相容れない法改正を実施しない旨約束した。この約束をハンガリー側が守ることを期待している。

エ バローゾ欧州委員長（8日）

基本法修正は，法治国家原則と相容れない。また，過去に欧州委員会が懸念を表明した事項について憲法に盛り込もうとしている。

オ ドイツ・オランダ・デンマーク・フィンランド外相・バローゾ欧州委員長宛共同書簡（8日）

我々は，加盟国において民主主義，人権，法の支配といった基本原則が守られるために，新しく，より効果的なメカニズムが必要であると信じている。我々は，EU法の守護人である欧州委員会が（本件に関し）より強い役割を果たすことを求める。

（2）修正前の国内の反応

ア 最大野党社会党，バイナイ前首相らが率いる「共に2014年」，「ハンガリーのための対話」は，基本法修正は憲法性を解体することにつながるとし，政権

与党の議員に対し、採決を行わないよう求めた。

イ 7日、基本法修正に反対する約 50 名～60 名の若者、大学生らがブダペスト市内のフィデス本部前に集まり、塀を越えて中庭で抗議活動を行った。9日、約 2,500 名の市民が国会前で抗議活動を行い、その後、憲法裁判所まで行進した。11日、基本法修正後、数千名の市民が、アーデル大統領が基本法修正に署名しないよう求めて大統領府（シャーンドル宮）前で抗議活動を行い、その後、国会まで行進した。

（3）修正前のハンガリー政府の反応

ア マルトニ外相発 EU 諸国外相宛書簡（8日）

8日、マルトニ外相は基本法修正に対する国際社会からの懸念を受け、EU 諸国外相宛に書簡を送付し、事実関係について説明した。

イ 首相府声明（9日）

9日、オルバーン首相は、基本法修正におけるハンガリーの欧州規範に対するコミットメントを確約するために、バローゾ欧州委員長宛に書簡を出した。

8日のオルバーン首相とバローゾ欧州委員長の電話会談後に発出された同書簡において、オルバーン首相は、ハンガリー政府と議会の欧州規範及び規則に対する完全なコミットメントを確約した。首相は、このコミットメントはこれまでもなされており、基本法修正採択過程においても反映されるであろう旨バローゾ欧州委員長に約束した。首相は、欧州委員会の協力も期待している旨付け加えた。

（4）基本法修正

11日、国会は、政権与党による賛成 265 票、反対 11 票（LMP 議員、ヨッビクの議員の一部）、棄権 33 票（ヨッビク議員）の賛成多数で基本法修正を行った。最大野党社会党及び民主連合（DK）の議員は採決をボイコットし、「ハンガリーのための対話」は採決時に本会議場で抗議活動を行った。

（5）アーデル大統領声明

13日、アーデル大統領は、国営ハンガリーテレビを通じ、11日に国会で採択された第4回基本法修正に署名する旨の声明を発表した。概要は次のとおり。

今般の修正が誰にとって好まれるものか、また、自分（「ア」大統領）が気に入るものかどうか、ということとは関係なく、基本法修正に署名し、公布することが自分（「ア」大統領）の憲法上の義務であることは明らかである。

過去数日間、第4回基本法修正について、メディアで報道された意見、主張を検討し、自分（「ア」大統領）宛に送付された書簡、メッセージを読み、賢くまた時には感情及び政治的意思を排した専門家の意見を聴くことに時間を費やした。

大統領就任宣言で誓ったとおり、（大統領の）唯一の目的である憲法秩序及び

国民の一体性を代表することを達成できるよう決定を下した。

責任ある市民は、法律を守らないことや憲法違反を犯すことをいかなる者に対しても勧めない。同様に、一国家は、全ての者が法律と憲法を守ることによって法治国家となる。特に国家元首に対する期待は重要である。なぜなら、国家元首が憲法違反の道に踏み出すとすれば、唯一の結果がもたらされるからである。それは誰も望んでいない、カオス、無秩序、無法である。

(6) 修正後のハンガリー政府の反応

ア マルトニ外相声明(11日)

11日、マルトニ外相は、基本法修正について、ハンガリーはベニス委員会の意見を求める、ハンガリーは対話にオープンである旨述べた。

イ ブリュッセル(欧州理事会会合前)でのオルバーン首相記者会見(14日)

憲法裁判所は、今後も法規則の違憲性を審査することができる。ハンガリー国会は、憲法の法的審査の可能性を制限するようないかなる法規則も採択していない。同裁判所は、今後も憲法の擁護者としての役割を果たし、憲法に反するあるいは憲法に相容れない法規則を審査、解釈し、必要であれば無効にする全ての権利と可能性を有する。

憲法裁判所の決定を踏まえて行われた今般の修正は、今や一体となった憲法に盛り込まれ、修正の95%はこれまでも有効な法規則であった。これらを我々は1年半前から詳細に議論してきた。憲法裁判所が基本法の「暫定条項」をそれらが暫定的なものではないとして無効にしたことにより、憲法裁判所が国会に基本法修正を義務づけたことから、今般憲法修正を行わなければならなかった。

修正に係る議論は1か月前から行われていたが、いかなる国際機関、外国政府も異議を唱えていなかった。ベニス委員会は、採決の数日前から批判し始め、採決の1日前に電話で採決を止めるよう求めてきた。

第7条違反制裁手続が開始されるには、事実が必要である。誰が我々が行っていることが民主主義に反しているという証拠、事実を一つでも示すことができるであろうか。

これまでハンガリーは、いかなる国の憲法にも介入したことはない。

ウ オルバーン首相発メルケル独首相宛書簡(13日)

オルバーン首相は、メルケル独首相宛に13日付で書簡を発出した。概要は次のとおり。

ハンガリー及びハンガリー政府は、欧州の法規則及びEU基本条約を最大限に尊重する。ハンガリー国会は、これら重要な価値を侵害するようないかなる法律も採択していない。

独連邦議会あるいは貴国政府が、ハンガリーの法律作成に係る問題について詳細な関心を示すのであれば、我々はこれまで通り今回も喜んで必要な情報を提

供する用意がある。

同時に、自分（「オ」首相）は、ハンガリーの欧州の価値に対する義務を言葉でも文章でもEUの諸機関の代表に確約してきたことを貴首相に伝えたい。独連邦議会及び独連立政権がハンガリー政治に対して関心を示していることにつき謝意を表したい。

（7）修正後のEUの反応

11日、バローゾ欧州委員長及びヤーグラン欧州評議会事務局長は、同修正は、法の支配の原則、EU法及びCoEスタンダードの観点からの懸念を生じさせるものであるとし、今後、同修正についての詳細な検討を行っていく旨の共同声明を発表した。

（8）第4回基本法修正公布

25日付官報は、11日に国会で採択された第4回基本法修正に対するアーデル大統領及びクヴェール国会議長の署名をもって、同修正を公布（4月1日に施行）する旨掲載した。

6 社会党：メシュテルハージ党首演説（9日）

9日、メシュテルハージ社会党党首はブダペスト市内のスポーツ会場で約1万人以上の党員及び支持者が参加する中で所信表明演説を行った。また、特別招待客としてポンタ・ルーマニア首相、スタニシェフ欧州社会党（PES）党首（ブルガリア前首相）も演説を行った。各人の発言概要は次のとおり。

（1）メシュテルハージ党首

（2002年～2010年の社会党政権の成果に触れて）事実を見れば、メツジェシ、ジュルチャーニ、バイナイ政権がオルバーン政権より優れた成果を達成したことを誇る事ができる。

オルバーン首相は、国の現状について言い訳をすることができず、従って失敗した。フィデスは2010年の約束を果たさず、たえず人々に嘘をついてきた。

社会党プログラムの基本柱は、強い民主主義、責任ある経済政策、公正な社会政策である。同プログラムは、強い法治国家、強い市民組織、強いメディア、強い地方自治体、強い自己決定権によって強い民主主義を生み出す。

社会党は、最も強く、最も組織党化され、最も準備が出来ている最大野党である。社会党は政権交代に向けた最初の一步を踏み出した。

社会党プログラムに関し、いち早く社会的支持を獲得し、政治に失望した人々が投票所に行き社会党に投票するために彼らを説得しなければならない。

フィデスは下劣な選挙キャンペーンを用いて野党の分裂及び政治家に対する攻撃を試みるだろうが、我々はこれを許さない。

(2) ポンタ・ルーマニア首相

ハンガリー人とルーマニア人は、一緒に生きることができ、友人になることができ、共通の未来に向けて一緒に働けることに気づかなければならない。過去が両国を分裂されるかもしれないが、現在そして未来において我々是一緒にならなければならない。メシュテルハージ社会党党首は、自分（ポンタ首相）と同世代の政治家であり、平和的共生のために共に働くことは、我々の義務である。

ポピュリズム、極右主義、民衆扇動は両国民にとって悪い。ルーマニア社会民主党及びハンガリー社会党も、あらゆる種類の差別に対して措置を取らなければならない。全ての人には平等で、同じ権利を持っていることを主張している。ルーマニアに居住するハンガリー系少数民族、ハンガリーに居住するルーマニア系少数民族双方の権利を出来る限り尊重しなければならない。

自分（ポンタ首相）は、社会党そしてハンガリーを友人とっており、メシュテルハージ党首が次期ハンガリーの指導者にふさわしいと思っているので、今般ブダペストを訪問した。

(3) スタニシェフ欧州社会党（PES）党首（ブルガリア前首相）

オルバーン首相は民主主義の本質を分かっておらず、彼及び彼の党が全てのことをできると思っているが、それは間違いである。

フィデス政権は、自分たちを革命者と名づけているが、確かに職、教育、基本的人権に対して反乱を起こしている。

7 **サニスロー・フェレンツ氏への賞授与をめぐる国内外の批判**（14～20日）

(1) バログ人材相：サニスロー氏に対してターンチチ賞を授与

14日、バログ人材相は、当地民放Echo TV（政府・与党寄り）のジャーナリスト、サニスロー・フェレンツ氏にターンチチ・ミハイ賞（毎年3月15日の「ハンガリー・ジャーナリストの日」を記念して、時の文化大臣がジャーナリズムの功労者（通常6名）に対して授与する賞）を授与した。これを受け、左派系日刊紙『ネーブサヴァ』紙のネーメト編集長は、「自分が1つの意見も共有できないような誰かと同列に扱われることは耐え難い。これは、見解の不一致などではない。サニスロー氏が番組内で生み出しているものは嫌悪感に他ならない。」と述べ、過去に授与されたターンチチ賞を返納する意向を表明した。右に前後して、左派系メディアを中心にサニスロー氏の受賞を批判する声があった。

(2) バログ人材相の弁明

サニスロー氏に賞を授与後、バログ人材相は「今般の決定は、自分が下した

ものであるが、サニスロー氏が人間の尊厳を傷つけるような発言をしていたことについては承知していなかった。そうした見解があることを事前に知っていたならば、サニスロー氏を受賞者に推す声を受け入れることはなかったであろう。賞の取消しを認めるような法律は存在しない。悪い決定を下してしまったことを残念に思う。」と述べた。

(3) 野党の反応

ア 14日、野党第一党社会党のトゥルク報道官は、「ターンチチ賞が極端な思想を持つサニスロー氏に相応しくないことは、多くの人が考えるところである。社会党は、サニスロー氏の受賞に対して怒りと憤りを覚える。」と述べた。

イ 14日、野党第二党ヨッピク（極右）のブルジェ国会議員（元Echo TVジャーナリスト、週間紙『バリカード』編集長）は、「バログ人材相は、言葉の上でサニスロー氏の受賞を取り消すという、人間の名誉をゼロに貶めることを行った。」と述べた。

(4) 国外の反応

ア 18日、モル駐ハンガリー・イスラエル大使は声明を発出し、ハンガリー政府に対して、可及的速やかにサニスロー氏の受賞を取り消すよう求めた。モル大使は、「サニスロー氏は、イスラエルからユダヤ人を消滅させるなどの挑発を行っているほか、イスラエルがテロ国家であると信じている。今般、ユダヤ陰謀論を公然と広めているようなジャーナリストに賞が授与されたことは不幸である。」と述べた。

イ 19日、クナラキス駐ハンガリー米国大使は次のような声明を発出した。

ハンガリー政府が、公然と差別的発言を行うような個人に対して賞を授与したことに對して、深い失望を覚える。政党の立上げに関わった人物（バログ人材相）が人種差別的な発言を決然と批判しないことは、政府としての失敗である。非寛容の者を賞賛したことで、これまで人種主義や差別発言に對抗してきた政府の積極的な試みに暗い影を落とすこととなった。問題の生じた受賞を取り消す方法はないとする人材省の見解は大変残念である。

(5) バログ人材相：サニスロー氏に対して賞の返還を要請

19日、バログ人材相は、サニスロー氏に対し、ターンチチ賞の返納を要請する以下の内容の書簡を発出した。

自分（「バ」人材相）は、ハンガリー・ジャーナリスト協会の見解を踏まえ、貴殿に対し、3月15日付でターンチチ賞を授与した。自分（「バ」人材相）の決定は、第一に貴殿が国外特派員として、旧ソ連及びバルカン紛争について報道した功績を称えることを意図してのものであった。

自分（「バ」人材相）は、右決定を下した後になって、過去数年間に貴殿が政府及び自分（「バ」人材相）の価値観と相容れない発言を行った旨知ること

と相成った。

悪い決定を行ったことについて、自分（「バ」人材相）は直ちに公の場で認めた。ターンチチ賞の授与は自分（「バ」人材相）の過ちである。貴殿に対して、賞の返納を率直にお願いする次第である。貴殿が賢い決断をされるものと信じている。

（6）サニスロー氏：ターンチチ賞の辞退を表明

20日夜、Echo TVの特別番組に出演したサニスロー氏は、同賞を辞退する意向を明らかにしたところ、概要以下のとおり。

自分（「サ」氏）にはターンチチ賞は不要である。賞を辞退する。自分（「サ」氏）に対して攻撃する者がいることを承知している。ブラッセルやワシントンDCが表現の自由について懸念しているというのであれば、このような小さな賞ごときにこれ程までに介入する理由などどこにあるだろうか。何を恐れているのだろうか。

駐ハンガリー米国大使に告ぐ。サニスロー・フェレンツとターンチチ賞の屍の上に、米国は大勝利を収めた。駐ハンガリー・イスラエル大使に告ぐ。貴国は、自分（「サ」氏）に対する六日間戦争において勝利した。今般の一件によって、下劣で腐敗した世界秩序の様子が露になったものと思う。

8 1848-49年革命及び独立戦争記念日（15日）

（1）政府主催式典

15日、政府主催式典を含む屋外で予定されていた全ての政府プログラムは、大雪のため内務省の勧告に基づき中止となった。同式典は民族博物館で行われ、アーデル大統領及びタルローシュ・ブダペスト市長が演説を行う予定であった（当館注：15日、ピンテール内相は、緊急記者会見を開き、14日午後警察、防災隊員、救急隊に出勤を要請し、国民に対し外出しないよう求めた。また、軍隊も雪で取り残された地域等に派遣され救出活動を行った。）。なお、民族博物館で行われる予定であった国旗掲揚は、国会前コシュート広場で、クヴェール国会議長出席の下行われ、国会議事堂では当初の予定通り、アーデル大統領及びクヴェール国会議長出席の下叙勲授与式典が行われた。

（2）オルバーン首相声明

欧州理事会でブリュッセルに外遊中のオルバーン首相は、国営テレビを通じて国民向けメッセージを述べた。概要は次のとおり。

3月15日は、自由を祝うものであり、自由とは、職、家、家族、精神的自由を意味する。

ハンガリーに対する攻撃は我々の利益に関係しているので、自分（「オ」首相）

は、国内の式典の代わりに、EUのトップの会議において国家の利益を代表する。

光熱費引下げ、経済改革、憲法修正に関しハンガリーは攻撃をされており、自分（「オ」首相）は、（ハンガリー国内の式典に参加することにより）議論から逃げているように見られたくなかった。ブリュッセルにいたことが、国家のために最善であると自分（「オ」首相）は思った。

ハンガリー人は、自由は勇気ある者のものであることを学んだ。我々の歴史は、負けた際に、再建し、維持し、守り、再度ハンガリーの自由のために闘った勇気ある人物で満たされている。第一にハンガリー人が良く生きたいという考え方は、150年前ではなく、もっと昔からある。現在もそれ以上のものを我々は求めていない。

ハンガリー国内での勇気について、国外で対価を払わなければならない。国外において、光熱費引下げにより損失が生じる国際的大企業がどうなるのかということが問われており、銀行税についてはいつまで続くのかということが問われている。自分（「オ」首相）はハンガリーの利益を考えており、妥協することが国家の利益になるのであれば妥協するし、合意しないことが国家の利益になるのであれば合意しない。

(3)「報道の自由のための100万人」による反政府デモ集会

左派系政治グループ「共に 2014 年」を構成する「報道の自由のための 100 万人(Milla)」は、当初 15 日に予定していた反政府デモ集会を 17 日にブダペスト市内のカールヴィン広場で開催し、報道によると約数千人が参加した。「誠実な政権運営のために」と題されたデモにおいて、参加者は第 4 回基本法修正や法治国家の解体につき政府批判を行った。社会党、DK、「共に 2014 年」、「ハンガリーのための対話」等の支持者も参加し、演説は行わなかったがバイナイ前首相の姿も見られた。

9 **LMP：共同議長を選出**（24日）

23～24日、国会内で無所属として活動するLMPは、党大会を開催し、同党共同議長にセール議員及びシッフェル前議員団長の2名の共同議長を選出した。同2名の共同議長は同党報道官の役割も果たし、今般の党大会で次期18か月の任期で新たに選出された13名から成る全国評議会のメンバーも務める。同全国評議会は、来年2014年の総選挙、欧州議会選挙、地方選挙の選挙対策を指導する予定。

10 **地方補欠選挙** (24日)

ドゥナケシ及びセンテンドレにて市議会議員補欠選挙が、ティサプー及びティサシゲトにて首長補欠選挙が実施された。「共に2014年」及び「ハンガリーのための対話」(PMP)による統一推薦候補(オラー・ノエーミ氏)が初参戦したことで注目されたドゥナケシ市議会議員補欠選挙投票率(36.91%)では、与党フィデスのベンクー候補が当選(563票)し、オラー候補は次点(249票)に留まった(3位:ヨッビク候補(168票),4位:社会党候補(153票))。ドゥナケシをはじめ、今般実施された補欠選挙では投票率が総じて低く、全ての選挙で与党フィデス系候補が当選する結果となった。

11 **国会:メディア法修正** (25日)

25日、国会は、ナヴラチ行政司法相がEU及び欧州評議会との協議を踏まえて提出したメディア法修正案を可決した(当館月報2013年1月号10~11頁参照)。主な修正点は次のとおり。

今後、国家メディア通信庁(NMHH)長官は、首相ではなく、大統領が首相の指名に基づき任命される。

NMHH長官、メディア評議会議長及び同評議会委員は、任期終了後、新たに9年の任期で再任命されることはない。

将来、首相がNMHH長官を指名する際は、公共サービス評議会、国家通信情報評議会(NHIT)、通信社・報道機関、通信事業者、最低5年間機能している新聞記者が構成員となっている専門・利益・自主規制団体からの推薦を求めなければならない。

法律、社会、あるいは経済の学位(高等教育)を有し、メディア機関、報道機関、通信社で最低5年の勤務経験を有する者、あるいは、認められた学位を有し、メディア学に関し最低10年の教職経験を有する者のみを、将来、NMHH長官、メディア評議会議長及び同評議会委員に任命できる。これら条件は、将来の候補に適用されるが、現職には適用されない。

今後、テレビ局及びラジオ局に対しては、「バランス(の取れた報道)」のみが義務づけられる。

12 **国会:EU財政協定批准** (25日)

25日、国会はEU財政協定を批准し、これにつきハンガリー外務省が声明を公表したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

国会は、「経済通貨同盟の安定・協調・ガバナンスに関する条約」（財政協定）公布に係る法律案を可決した。同条約の目的は、ユーロ圏の機能の深刻な欠如を解決するもので、同欠如は金融経済危機を通じて表面化した。今年1月1日に発効した条約は、昨年3月の欧州理事会で同条約に参加する各国首脳により署名された。

ハンガリーは当初から、ユーロ圏の強化につながる試みを支持してきた。欧州共通通貨の状態や力は、世界経済における欧州経済の占める位置、そして基本的にはハンガリーの将来をも決定する。

ハンガリー政府は、条約交渉に積極的に参加し、我々にとって重要な基本原則を成功裏に主張することができた。（今般の）国会による批准自体は、条約に規定された義務にハンガリーが拘束されることを意味するものではない。同条約は、ハンガリーがユーロ圏に加入するか、あるいはユーロ圏加入前に国会の承認を受けて別の宣言を行う場合のみ、ハンガリーにとって法的指針となる。同条約は、今後も、税制調和に関して新しい義務をもたらすものでもない。

同時に、今般の（国会における）同条約批准によって、今後、競争、ユーロ圏の機能、同条約の施行に関するユーロ圏の首脳会談に参加できることも、同条約から派生する重要な利点である。

13 **国会：憲法裁判所次期裁判官にユハース氏を選出**（25日）

ホッロー・アンドラーシュ憲法裁判所裁判官の任期満了を受け、国会は後任裁判官にユハース・イムレ氏を選出した。与党フィデス及び野党第二党ヨッビクが賛成票を投じたのに対し、社会党、民主連合（DK）及びハンガリーのための対話（PMP）の野党左派勢力は採決を棄権した。ユハース氏には、モルヴァイ・クリスティナ氏（現ヨッビク欧州議会議員）らと共に、弁護士として2006年秋の反政府暴動参加者に対する支援活動を行った過去があることから、左派の間ではユハース氏の選出を「与党フィデスから極右政党ヨッビクに対する秋波」（バーラディ社会党国会議員）などと批判的に見る向きが強い。

14 **2011年国勢調査：過去10年間で26万人減**（28日）

中央統計局は、2011年10月に実施された国勢調査最終結果を発表した。最新調査によると、ハンガリーの人口は993万7,628名であり、過去10年間で26万人以上の減少となった。ハンガリーの人口は1981年の調査以降漸減しており、2011年の人口は1960年調査時を下回った。人口増を示したのはペシュト及びジュール＝モション＝ショプロンの2県に留まった。なお、調査におい

て、ハンガリー最大の民族マイノリティである「ツィガーニ（ジプシー）/ロマ」と申告した者の数は 31 万 5,583 名であった。

15 **フィデス結党 25 周年：野党勢力は抗議デモ**（29～30 日）

1988 年 3 月 30 日の結党から 25 周年を迎えたフィデスは、29 日、ブダペスト市レンドヴァイ通りの党本部で記念行事（非公開）を行った。フィデスは「党の抱く価値は不変である。労働，家族，家庭あるいは国民といったフィデス設立時の価値は今でもフィデスの政策に息づいている。」と声明を発出した。

フィデスの結党時の最有力メンバーの 1 人でありながら、1994 年に党を離れたフォドル・ガーボル氏（元自由民主連盟代表。教育相，環境・水利相を歴任）は、「結党時のフィデスは、民主主義，市場経済あるいは社会の多様性の創出をスローガンとする青年組織であった。今日のフィデスは、市場経済はおろか，政教分離原則についてまでも信じることを止めてしまった」（『ネーブサヴァ』紙（30 日付））とコメントしている。

30 日，基本法修正に反対する市民グループ「憲法は玩具ではない」は，ブダペスト市内フィデス党本部前で抗議集会を開催し，数百名の市民が参加した。集会に参加したフィデス結党時のメンバーで，副党首を務めたこともある元党員のモルナル・ペーテル氏は，「今日活動している政党は，本物のフィデスではない。結党時に掲げた価値観に逆行する後継政党である。誰の手にも無制限の権力を許さないために，フィデスは専制と対抗し，立憲制を支持したのである。現在の政権党は，憲法による制限を除去し，権力を打ち立てようとしており，この単なる後継政党を『フィデス』と呼ぶべきではない。」と演説した。

外 交

1 **マルトニ外相：ルーマニア訪問**（4～5 日）

ブカレストを公式訪問したマルトニ外相は，コルラツェアン・ルーマニア外相と会談し（4 日），ルーマニア議会上下院議長及びポンタ首相を表敬した（5 日）ところ，政府公式ウェブサイトに掲載されたマルトニ外相のコメント概要次のとおり。

（1）ハンガリー・ルーマニア外相会談

パートナー関係を維持することは，ルーマニア・ハンガリー両国にとっての利益であるが，誤解を招くような言葉の使い方には用心しなくてはならない。ルーマニア外相とは，両国協力の基礎を守る必要があること，両国間に見られ

る見解の相違は外交ルートを通じて解決することについて合意した。ルーマニアは、同国に住むハンガリー人が危機感を覚えるような雰囲気を生じさせないように、賢く、政治的に相応しい言葉を選ばなくてはならない。自分（「マ」外相）は、ルーマニアのハンガリー人が、自分たちの家で安全に暮らせているか、権利が尊重されているか、あるいはそうした状況ではないために恐怖を感じていないか、本質的に重要な事柄であると考えている。自分（「マ」外相）の訪問の目的は、右事柄において前進を促すことである。

（２）ルーマニア訪問の評価

過去数週間に顕著だったハンガリー・ルーマニア関係を難しくするような発言は、今後収束するものと思われる。消滅したとしても不思議はない。例えば、セーケイ旗掲揚に係る一件のように、たとえ両国の間で見解が異なる問題であっても、双方共に相手に対してメディア経由で考えを伝えることは出来るだけ控えるべきである。右についてはルーマニア側と合意した。

5日には、ズゴネア下院議長、ポンタ首相及びアントネスク上院議長と会談したが、その中でも特にコルラツェアン外相同席のもと行われたポンタ首相との会談が重要であった。ポンタ首相自身、昨今の一連の発言のうち、必ずしも全てが最大級の重要性を持っていた訳ではないと見ているのではなかろうか。今では両国共に、昂る気分を鎮めなくてはいけないとの認識を持っている。自分（「マ」外相）は、一連の会談において、最大限の理解と寛容さをもってマイノリティの象徴問題に取り組んでほしい旨要望した。

2 ユドヨノ・インドネシア大統領：ハンガリー訪問（6日）

当地を訪問したユドヨノ・インドネシア大統領は、アーデル大統領と会談したところ、大統領府及び政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

（１）アーデル大統領発言概要

ハンガリーは、水利用分野における経験を共有する用意がある。間もなく両国は合意に至るだろうが、その最初の一步として、複数のハンガリー製浄水施設がインドネシアに設置されるであろう。

両国間貿易関係を拡大すると共に、ハンガリーからインドネシアへの投資、またその逆についても促進しなければならない。インドネシアは過去数年間で飛躍的な成長を遂げた。世界の多くの国が経済危機に苦戦する中、インドネシアの経済成長率は6～7%であった。

インドネシアは、特にインフラ分野において大きく成長する可能性があり、両国との関係強化はハンガリーにとっても意味がある。

伝統的に、ハンガリーの学生がインドネシアを訪問することは稀ではない。そ

の逆も然りである。2015年、ハンガリーはインドネシア文化年を開催し、ハンガリーから遠く離れたインドネシアの文化や伝統の数々を紹介する機会に出来れば大変喜ばしい。

(2) ユドヨノ大統領発言概要

食品、エネルギー及び水に係る問題の重要性はますます大きくなっている。インドネシアにとって、水質の改善、飲料水の供給は重要な課題である。ハンガリーとの協力関係は、そうした問題の解決に役立つであろう。

2010年に2億米ドルであった両国貿易総額は、2011年に倍増した。右事實は、成長の可能性があることを示している。

インドネシア産品は他の諸国を経由して、ハンガリーに到着する。物流のあり方を直接的なものに改良する必要がある。ハンガリーは、(中・東欧)地域にインドネシア産品を流通させるための門戸を開放してくれた。また、両国のビジネス業界を結ぶような関係構築が必要になる。右を通じて貿易が促進される。

3 **ハンガリー外務省：北朝鮮核実験に関する安保理決議を歓迎** (8日)

ハンガリー外務省は、「ハンガリーは安保理決議第2094号の採択を歓迎する」と題する声明(英文)を発売したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

ハンガリーは、北朝鮮が2月12日に核実験を実施したことに関し、全会一致で安保理決議第2094号が採択されたことを歓迎する。

今般の決議は、核不拡散体制を反故にするような北朝鮮の挑発的な態度を看過できないという国際社会から発せられた明解なメッセージである。ハンガリーは、国連安保理の決議内容を即座に遵守することを謳ったアシュトンEU外務・安全保障政策上級代表による声明(8日)と完全に見解を一つにする。ハンガリーは、米国及び中国が安保理決議案の準備にあたり相互に協力したことを評価する。ハンガリーは、1953年の休戦協定を破棄し、韓国との間のホットラインを切断し、核抑止力によって米国及び韓国を脅迫するかのような北朝鮮の発言に、非常な遺憾の意を持って接した。ハンガリーは、北朝鮮に対して、地域及び国際社会における平和と安全を脅かすような敵対的な言動を止め、国際社会における義務を遵守し、対話による問題解決への道に回帰するよう求める。

4 **アーデル大統領：ドイツ訪問** (11~12日)

11日、ドイツを公式訪問したアーデル大統領は、ガウク独大統領(11日)及

びメルケル独首相（12日）と会談したところ、概要以下のとおり。

（1）ガウク独大統領との会談（共同記者会見でのアーデル大統領発言概要）

ガウク大統領に対して、ハンガリーとドイツが共同で共産主義の犠牲者のリストを作成することを提案した。専門家によれば、精緻なリストが完成するには約3年を要するとのことである。この事業は、翌2014年には開始されなければならないだろう。

会談は非常に良い、心温まる雰囲気で行われた。

目下、ハンガリー国会議事堂ではランメルト独連邦議会議長の列席のもと（第二次大戦後）ハンガリーから追放されたドイツ系住民に対する追悼記念式典が行われているところである。

ハンガリーとドイツとは、強い絆で結ばれている。この絆を更に強めることが、今般のベルリン訪問の目的である。ガウク大統領とは主に、2014年に行われるべき諸々の記念式典（第一次世界大戦勃発100周年、ハンガリー・ホロコースト70周年、体制転換25周年）について意見交換した。

若者世代に対して、25年前に何が起こったのか、注意喚起し、理解させる必要がある。若者たちは、体制転換について個人的な体験を持たないどころか、自由の感覚が当たり前のものとなっている。

（2）メルケル独首相との会談（共同記者会見でのアーデル大統領発言概要）

メルケル独首相は、両国の好調な経済関係を高く評価していた。メルケル首相は、自分（「ア」大統領）に対して、頻繁な法改正がハンガリー経済の予見可能性を高めることはない、今後は法制度の安全性や予見可能な経済状況に対しても注意を向ける必要があると持論を述べ、右をハンガリー本国に伝達するよう要請した。

独首相及び独外相との会談では、ハンガリー・ドイツ国交樹立40周年及び体制転換25周年に関連する催事が話題に上った。両政治家に対し、ハンガリー・ドイツ双方において、体制転換25周年記念式典を行うための支援を要請した。

ルーマニア及びブルガリアのシェンゲン協定加盟問題について協議したが、残念なことに、ハンガリーとドイツの間には見解の相違が存在する。また、セルビアのEU加盟問題についても協議した。ドイツの前向きな決定に期待している段階ではあるが、ハンガリーとしては一日も早いセルビアのEU加盟を後押ししたい。

経済状況の予見可能性と並びEUの財政問題についても協議した。ハンガリーは、一部のEU加盟国に対して財政規律が強化されることに賛成である。目下のEUにおける危機を招くことになった悪しき慣習を断たなければならない。危機に陥った国は、経済的な問題を自力で解決しなくてはならない。

基本法修正問題も議題となった。自分（「ア」大統領）は、質問に対して、正

確かつ徹底した法律に基づいた回答をするように心掛けた。ハンガリー基本法問題に関し、ドイツ側の理解が深まったものと思う。注目すべきは、ドイツ側の得ていた情報が不完全であったことである。自分（「ア」大統領）は、右を埋め合わせようと努力した。

5 マルトニ外相：スロバキア訪問（13日）

スロバキアを訪問したマルトニ外相は、同国のライチャーク外相、ガシュパロヴィッチ大統領及びフィツォ首相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載されたマルトニ外相のコメントの概要以下のとおり。

（1）ハンガリー・スロバキア外相会談

一連の両国共同プロジェクトについて概観すると共に、中欧における諸々の地域協力の目標や欧州情勢について意見交換した。議題の中には、二重国籍問題のようなセンシティブなものも含まれていた。

両国の会談の頻度が高まっていることが示すように、両国関係は新たな段階を迎えている。6月上旬には、第1回ハンガリー・スロバキア合同閣議が開催される見込みである。また、両国の会談は、過去の時代とは違った雰囲気で行われているが、かといってセンシティブな話題について取り扱わないわけではない。存在する争点については、専門家レベルでの解決を図らなければならない。

二重国籍問題に関しては、既に両国合同委員会が立ち上げられている。両国委員の課題は、断続して見られる懸念を専門家レベルで解決することである。

両国共通インフラ整備に関しては、建設が予定されているイポリ川新橋が議題となった。2014年には架橋工事が着工されるものと大きく期待している。

（2）ガシュパロヴィッチ大統領及びフィツォ首相との会談

フィツォ首相との会談では、主として14日に開催されるEU総務理事会について、ガシュパロヴィッチ大統領との会談では、センシティブな話題についても触れるなど、先般のアーデル大統領との会談（当館月報2月号15～16頁参照）を踏まえた意見交換を行った。

6 アーデル大統領：新ローマ法王の選出を祝福（14日）

今般新ローマ法王が選出されたことを受け、アーデル大統領は、右を祝福する書簡を発出したところ、大統領府ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

今般、牧師としての経験を持ち、賢明かつ慎み深いベルゴリオ枢機卿が、歴代法王によって連綿と受け継がれてきた仕事を継承されることと相成った。ハン

ガリー国民の名において、新法王及びローマ・カトリック教会に対して祝意を表す。

貴法王は平和と兄弟愛をもって御仕事に従事され、全人類の運命について心に留めながら、信者と非信者あるいはキリスト教者と非キリスト教者との別を問うことなく、道を示されるであろう。また、貧しき人々やモノを持たない人々に対しては、特別な配慮を持ってお接しになるものと信じている。

新法王に選出された日の夜、貴法王はサン・ピエトロ広場に集った人々に対して「神の御加護があらんことを。」とお祈りになられた。我々ハンガリー人もまた、貴法王に神の御加護があらんことをお祈り申し上げます。

7 オルバーン首相：ヨルダン訪問（18日）

18日、オルバーン首相はアンマンを訪問し、ヌスール・ヨルダン首相と会談したところ、当国政府公式ウェブサイトに掲載された訪問概要以下のとおり。なお、オルバーン首相のヨルダン訪問には、ヴァルガ国家経済相、ネーメト国家開発相、シーヤールト首相府次官（外交・対外経済担当）、ブダイ地方開発省次官が同行し、ヌスール首相との会談後、アブドゥラー国王及び同国上院・下院議長を表敬した。

（1）オルバーン首相発言概要

ヨルダンの投資家がハンガリーを選択すれば、経済成長の約束されている中欧にも投資がなされ、欧州の経済成長の原動力となるであろう。他方、ハンガリーもヨルダン及び中東全域に対してビジネスチャンスをもたらす。ハンガリーは、ヨルダンの実業家たちと良好な関係にある。ハンガリーは、水利用、エネルギー（原子力を含む）、保健、教育分野に強い。ハンガリーは原子力大国ではないが、研究・技術には非常に長けており、ヨルダンとも良きパートナーになれる。

（シリア情勢に関し、）EUは誰を支援すべきか決めかねており、かなり困惑している。政治体制を倒すことは簡単であるが、それに代わる新体制を打ち立てることは難しい。EUはシリア反体制派諸勢力と協力関係を打ち立てているが、諸勢力の内部は分裂状態である。我々は盲目ではない。紛争においては、むしろ現地住民の声を聞かなければならない。

（2）ヌスール・ヨルダン首相発言概要

農業及び観光業における協力も重視している。（シリア情勢に関し、）ヨルダンは、安定したオープンな国として、平和に暮らすことがいかに大切か、中東諸国に対して模範を示したい。

8 **ハンガリー国防省：国防軍のアフガニスタン駐留延長を発表**（18日）

ハンガリー国防省は、アフガニスタンで活動するハンガリー国防軍（カブール空港公安部隊及び空軍アドバイザー・チーム）の駐留延長を決定した旨明らかにしたところ、国営ハンガリー通信（MTI）が報じた概要以下のとおり。

ハンガリー国防軍 Mi-17 空軍アドバイザー・チーム及びカブール空港公安部隊の任期がそれぞれ半年間延長されることとなった。ソルノク・ヘリコプター基地から派遣される空軍アドバイザー・チーム（現在8名）の派兵期限は本年12月31日までとなる。また、ハンガリー国防軍最大の国外ミッションで、総勢230名からなる空港公安部隊は、今般の決定により本年10月1日までの任務延長となった。

9 **ジューリ外務次官：駐ハンガリー・ルーマニア大使を召致**（21日）

ジューリ外務次官は、ミクラ駐ハンガリー・ルーマニア大使を召致し、同国『アデヴァルル』紙に掲載されたポント・ルーマニア首相のインタビュー記事に対して遺憾の意を表すると共に、ルーマニア側の釈明を求めたところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載されたジューリ次官の発言概要以下のとおり。なお、国営ハンガリー通信（MTI）によれば、ポント首相は、「EU協力・検証メカニズム」（CVM）に基づくルーマニア司法改革の進捗状況に関連して、「（ルーマニアを）ハンガリーと一緒にしないでほしい、（自身と）オルバーン首相とを比較しないでほしい。」と述べた由。

ポント・ルーマニア首相の発言は衝撃であった。マルトニ外相のルーマニア訪問時（上述外交1参照）に、両国がメディアを経由するようなメッセージのやり取りをしない、争点については専ら外交ルートを通じて協議することで合意していたはずである。それから2週間足らずで、ルーマニア側は、合意事項に著しく違反した。ハンガリー側の不安を駆り立てるようなルーマニア側の発言は昨年来続いている。

ポント首相は、無根拠にハンガリーを批判するグループの一員となった。ルーマニアは明らかに反ハンガリー的な、欧州の団結の精神及びハンガリー・ルーマニア戦略的パートナーシップの実践に相反する態度を取っている。

非常にセンシティブな欧州の問題（当館注：CVMを指すものと思われる）に関して、ルーマニアがハンガリーに対抗していることを残念に思う。このようなことはこれまで一度もなかった。ルーマニアは、ハンガリーとの戦略パートナーシップを維持する気があるのか、また、EUに係る問題において協力したいと考えているのか疑問である。（これに対して、ミクラ大使は、ルーマニア

にハンガリーとの協力関係を維持する意志があること、ポンタ首相の発言に関しては改めて釈明する用意がある旨応答した。)

ルーマニアは、ハンガリー・ルーマニア関係に負担を掛けるような、またハンガリーの世論に対して否定的な影響を与えかねない発言は慎むべきである。共に一つの声となって意見を述べる時、欧州は中欧の声を聞くものである。ハンガリーは、全ての隣国政府との間で善隣関係を築き上げることを目指している。

10 **ハンガリー外務省：ドイツ国営メディアのアニメーションを非難** (21日)

ハンガリー外務省は、ドイツ国営テレビ系列局子ども向けニュース番組がハンガリーについて「真実と異なる」紹介をしたとして右を非難する声明を発売したところ、概要以下のとおり。(今般ハンガリー外務省が問題視している「ハンガリーにレッドカード」(Rote Karte für Ungarn)と題されたアニメーションには、例えば、ハンガリーでは国会の3分の2超の議席を有する政権党が権力を濫用している、ジャーナリストたちは自分の意見を自由に述べる事が出来ないといった描写が含まれている。)

今般、ドイツ国営テレビ局ARD及びZDF系列の子ども向けチャンネルKIKAは、ハンガリーに関して「真実と異なる」知識を植え付けるようなアニメーションを放映した。ハンガリー外務省は、事実無根の内容である同アニメーションを非難する。同様の(問題含みの)アニメーションの放映は今回が2度目である。

ハンガリー政府は、憲法裁判所の権限縮小問題やメディア情勢に関する(ドイツ国営テレビの)見方をこれまで何度も否定してきた。ハンガリー外務省は、誤った情報によって子どもたちが誤解してしまう可能性について非常に懸念している。

21日、ブルーレ外務省次官補は、ホフマン駐ハンガリー・ドイツ大使と面会し、上記内容を伝達した。

11 **アーデル大統領：ポーランド訪問** (22日)

22日、ワルシャワを訪問中のアーデル大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談したところ、大統領府公式ウェブサイトに掲載された両国大統領の発言概要以下のとおり。

(1) アーデル大統領発言概要

ハンガリー・ポーランド両国の協力が奏功し、双方共に次期EU多年度予算

分担金の勝者となった。コモロフスキ大統領とは、両国経済協力の強化及び貿易の拡大の可能性並びにポーランド資本・企業のハンガリーへの誘致について協議した。また、EU補助金に関連して、予てから両国が共通の目標と位置付ける南北輸送回廊プロジェクトも議題に上った。

(2) コモロフスキ大統領発言概要

22及び23日、ワルシャワ及びタルヌフで中小企業関係者による経済フォーラムが開催される。両国経済関係を活発化させ、ポーランド資本のハンガリーに対する注目を高める上で良い契機となるだろう。EU補助金は、経済成長に役立たせるために利用されるべきである。

両国共通の問題としては、エネルギーの外部依存である。ポーランドは、ハンガリー・スロバキア間を結ぶ地下ガス輸送ラインと同様のインターコネクタ方式の設備をポーランド・スロバキア国境に設置したいと考えている。

本年で7度目となる「ハンガリー・ポーランド友好の日」(3月23日)を共に祝うため、アーデル大統領にポーランドへお越しいただいた。今夜(22日夜)、ヤヌコーヴィッチ・ウクライナ大統領と共に、サッカー・ワールドカップ予選ポーランド対ウクライナ戦を観戦する予定である。

12 ヘンデ国防相のアフガニスタン駐留ハンガリー軍訪問 (25日)

25日付、ハンガリー国営通信(MTI)は、ヘンデ国防相が全アフガニスタン駐留ハンガリー軍を訪問した旨報じたところ、概要は次のとおり

(1)アフガニスタンに駐留しているハンガリー軍を訪問中のヘンデ国防相は、MTIに対し架電にて、国際コミュニティ及びアフガニスタン国民もハンガリー軍の成果を大変評価しており、このことは将来ハンガリーがアフガニスタンにおいてどのような役割を引き受けるかについて検討する際に、確かな影響力を持つだろう、と述べた。

(2)ヘンデ国防相は、過去数日間、カブール国際空港の公安部隊も訪問し、同滞在中に、2番目となる交代部隊がハンガリーから到着した。ハンガリー軍に対する評価を受けて、ハンガリー国防省はカブール国際空港の監視及び警備を要請されていた。

(3)ヘンデ国防相は、ハンガリーの特別部隊が所属している国連アフガニスタン特別ミッションを訪問し、カブール及びその近郊に駐在している部隊の司令官から現状説明を受けた。同相は、アフガニスタン国防相、NATO国際治安支援部隊(ISAF)副官、EU各国大使、NATO上級文民代表と会談した。

(4)ヘンデ国防相は、2014年末にアフガニスタンへの派兵は再編され、特に

訓練や助言に重点が置かれるようになる。各国の将来的な役割の引受けは、国際的なレベル及び国内の同意によって決められていく。今般同様の訪問及び会談で得る情報は、パートナーが何を重要視しており、何が彼等にとって特に価値があるものなのかを知る上で役立つ、と述べた。

(5) ヘンデ国防相は、例として、アフガニスタン国防相が、西アフガニスタンのヘラート州シンダンド空港に駐在し、輸送ヘリコプター・パイロットを養成しているハンガリー軍部隊を何度も高く賞賛したことを強調した。同相によると、アフガニスタン政府がハンガリーの貢献を特に評価していることが明らかになった。このことは将来ハンガリーがアフガニスタンにおいてどのような役割を引き受けるかについて検討する際に、確かに影響力を持つだろう、と付け加えた。

13 ハンガリー地域復興チーム(PRT)のアフガニスタンからの帰国(28日)

28日午後、アフガニスタンでの任務を終えたハンガリー地域復興チーム(PRT)は、ヘンデ国防相と共にハンガリーに帰国し、ブダペスト・リスト・フェレンツ空港第1ターミナルでオルバーン首相、ベンクー・ティボル軍参謀総長、コチシュ・マーテー・国会国防・治安委員会委員長(フィデス)等が同部隊を迎えたところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) ハンガリー軍PRTの13回目のローテーション部隊となる最後の部隊が、ヘンデ国防相と共にアフガニスタンから帰国した。

(2) 2006年10月~2013年3月の間に、アフガニスタン北部のバグラン県で13回のローテーションで延べ2,500名以上のハンガリー兵が任務を遂行した。PRTの最後のローテーション部隊の111名の兵士は、183日間で660以上の任務を遂行した。

(3) ベンクー・ハンガリー軍参謀総長は、挨拶の中で、最後のローテーションで今回帰国した兵士だけでなく、過去6年半の間にPRTに参加した兵士に対し、アフガニスタンの復興に従事したことにつき謝意を表明した。

同参謀総長は、「PRTは、ハンガリー軍が特別な軍務の他に、災害対応及び人道支援に関し住民サービスを提供できるだけでなく、教育、訓練、医療面、様々な投資及び行政的課題への対応に関しても支援できることを証明した。ハンガリー軍は使命を遂行し、ハンガリーとハンガリー軍は同盟国から認められた。」と述べた。

また、同参謀総長は、アフガニスタンで亡くなったハンガリー兵に触れ、「軍の任務は大変素晴らしいが、残念ながら時には悲劇も伴う。アフガニスタン住民の生活の改善を手助けることを引き受け、英雄として亡くなった戦友を忘れ

ることは許されない。我々は、彼らの思い出を尊重し、称賛をもって守らなければならない。」と述べた。

(4) ヘンデ国防相は、式典の後、記者団に対し次のとおり述べた。「現在、NATOが指揮する国際治安支援部隊 (ISAF) では、50 か国の 10 万人以上の兵士が任務に就いている。ISAFは、2014 年末に任務を終え、中央アジアの国から撤退する。ISAFは、段階的に県毎にアフガニスタン政府に治安維持の権限を移譲する。昨年、NATOのシカゴ・サミットで合意されたように、2014 年の国際部隊の撤退後もアフガニスタンは見捨てられない。」

(5) ハンガリー軍は、今般のPRT任務終了により、他の7つのNATOの任務を続ける。ハンガリーは、アフガニスタン北部のバグラン県で、アフガニスタン市民の発展のために 2006 年以降、約 20 億フォリント相当の支援を行った。ハンガリーPRTによって、同県の義務教育年齢の子供の 15%の教育インフラが改善し、医療プロジェクトによって、ハンガリーPRTが関与した住民の 35~40%に当たる 5 千以上の家族がより高い医療水準のサービスを受けられるようになった。また、ハンガリーPRTは、道路網、水道水供給、洪水防止、エネルギーセクターや農業の発展にも大きく貢献した。

(6) オルバーン首相は、挨拶の中で、「半年間遠く離れていた兵士は、忘れられた軍団として任務に就いていたのではない。なぜなら彼らは、正直さ及び手助けという科目で優秀の成績を収め、任務を完全に遂行してその足跡を世界中に残したからである。今日、国家の防衛には、ハンガリーの兵士が、国家の安全を保障する同盟の行動に参加することも含まれている。軍隊の経験は、実地の生きた経験によってのみ得ることができ、ハンガリーは今回帰国した経験豊富な兵士を必要としている。」と述べた。

また、同首相は、アフガニスタンで英雄として亡くなった兵士を国が特別に誇れる者である旨述べ追悼した。さらに、同首相は、他のプログラムで現在も中央アジアの国に滞在している 430 名の兵士の任務にも謝意を表明した。

(7) アフガニスタンの任務においては、過去 6 年以上の間に 7 名のハンガリー一兵が亡くなった。

2008 年 6 月 10 日に、ハンガリーPRTの不発爆弾処理専門家が自家製爆弾の処理中に亡くなった。同年 7 月、クンドゥスに続く道で起きた爆発に巻き込まれて、不発爆弾処理担当の大尉が死亡した。2010 年 8 月 23 日、バグラン県でハンガリー軍の車両が攻撃され、女性曹長が死亡した。同攻撃で重傷を負った少尉は、ハンガリーの国防病院に移送されたが、9 月 7 日に死亡した。2011 年 5 月 17 日、公道でハンガリーPRTの車両の内 1 台が横転し 2 名の兵士が死亡した。ハンガリーPRTの 7 番目の死亡者は軍医であるが、彼はアフガニスタンにおいて心臓発作のため死亡した。

14 アザロフ・ウクライナ首相：ハンガリー訪問（28日）

オルバーン首相は、当地訪問中のアザロフ・ウクライナ首相と会談し、共同記者会見に臨んだところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両首脳の発言概要以下のとおり。なお、同ウェブサイトによれば、両首脳はハンガリー・ウクライナ国境通過所の改善に関する趣意書に署名したとの由。また、アザロフ首相は、アーデル大統領（29日）、クヴェール国会議長（28日）及び野党第一党社会党メシュテルハージ党首（28日）とも会談している。

（1）オルバーン首相発言概要

ウクライナは今後急速に経済成長を遂げる力を持っている。その成長プロセスにハンガリーも加わりたい。

昨今のキプロス情勢は、偏った貿易というものが限界を意味するということをハンガリーに教えてくれた。ハンガリーの輸出の4分の3は西欧向けであり、これまでウクライナを含む東方諸国の可能性が活かし切れなかった。今般の会談では、そうした可能性及び両国協力関係をいかに強化するかが議題となった。ハンガリーは、成長著しいウクライナの資本がこれまで以上にハンガリーに進出することを期待している。

ハンガリーを含む中欧は安定している。ハンガリー政府は、本年が経済成長の年になるものと信じている。ハンガリーには、ウクライナ経済と協力するための潜在的な力が備わっている。

（2012年にウクライナが採決した国語法に関し、）更なる支援を賜りたいとアザロフ首相に要請した。ウクライナのハンガリー人共同体は（ウクライナ国家に対して）忠実であるが、民族としてのアイデンティティ及び文化を維持することを望んでいる。

会談では、電気・ガスといったエネルギー協力や文化関連事業（両国における「文化の日」イベントの実施や奨学金制度等）も議題に上った。また、ハンガリー・ウクライナ国境交通量の拡大、国境通過所の新規開設及び旧来施設の改良についても協議した。

（2）アザロフ・ウクライナ首相発言概要

今般の首脳会談は、伝統的に良好な二国間関係を強化及び発展させる目的で行われた。文化、教育、貿易及び経済に至るまで幅広く協議した。原子力分野における協力の継続、物流システムの改善、国境通過所の市民向けサービスの改善等が議題に上った。

オルバーン首相が、ハンガリーとしてウクライナの欧州への統合プロセスを後押しする旨述べたことに対し、謝意を表する。

長くて困難な交渉の結果、ウクライナはEUからハンガリーのパイプライン経

由でガスの供給を受けることが可能となった。御協力頂いたオルバーン首相に対して御礼申し上げます。本日(3月28日), 1個目のガスの分子がハンガリー・ウクライナ国境を超えた。

経 済

1 **2月の購買担当者指数は54.0ポイントと低下**(1日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会(HALPIM)は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数(PMI; 以下いずれも季節要因調整後数値)が、1月の55.9ポイントから2月に54.0ポイントに低下したと発表。ただし、前年同月(51.2ポイント)との比較では、同水準を上回った。

PMI値は低下したものの、サブ指数では、新規受注指数が緩やかに上昇したほか、新規受注在庫指数も直近6か月で4度目の上昇を記録。生産指数、雇用指数も上昇を示した。

2 **馬肉混入ラザニア：ハンガリーからデンマークに出荷**(1日)

2011年、馬肉混入ラザニアはハンガリーからデンマークに出荷されており、デンマーク食品安全当局はハンガリー食品安全当局(Nébih)に対して警告を発している。牛肉と表示され馬肉が50%混入していた4.5トンのラザニアは、イタリアのメーカーにより製造され、イタリア人オーナーが所有する工場から出荷された。Nébihは、同オーナーが牛肉の原産地証明書を提供することを約束したことを明らかにした。馬肉混入パスタやハンバーガー製品も昨年8月以降ハンガリーで販売されている。馬肉混入ラザニアは、ルーマニアで製造され、チェコやハンガリーに流入している。

3 **中央統計局：2012年の貿易収支(確報値)は68.23億ユーロの黒字**(4日)

中央統計局は、2012年通年の貿易収支(確報値)が68.233億ユーロの黒字になり、2011年通年の70.607億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと発表。輸出が対前年比0.1%増の800.9億ユーロになる一方、輸入が同0.5%増の732.667億ユーロになった。

輸出の伸び率(0.1%増)及び輸入の伸び率(0.5%増)は、2009年に世界経済危機の影響を受けてマイナス数値に陥ったのを除き、過去20年間で最低の数値になった。

4 **テイエステック社：ブダペスト近郊に進出**（4日）

駐日ハンガリー大使は、日本企業のテイエステック社がブダペスト近郊のサーズハロンバッタ市に工場を建設することを明かした。同工場では、2015年よりフォルクスワーゲン向け車用シートの組立を行う予定。なお、同社は、同社HP上でもハンガリー進出を公表しており、投資額は約128万ユーロとされている。

5 **首相：食品のVAT引下げに消極的**（4日）

社会党のグーグシュ議員が国会で主要な食料品に対する付加価値税（VAT）を引き下げるべきと提案したことに対し、オルバーン首相はVATの引下げよりも所得税を引き下げの方が公平であるとして、同提案を拒否した。鶏肉、牛乳、畜産物・畜産製品の業界団体は、政府に対して食品に対するVATの引下げを求めている。

6 **汚染牛乳：ブダペストで発見**（4日）

アフラトキシンに汚染された牛乳がブダペストで発見され、そのうちの1つは衛生基準の2倍の発がん性毒素を含んでいるとHírTVが報じている。この汚染された牛乳はFuchs Tej社製品であり、同社はハンガリー国内の14店舗で汚染された牛乳を販売していた可能性がある。

7 **国家経済省：2月までの一般政府財政赤字は通年目標の40.3%水準**（7日）

国家経済省は、2月単月の一般政府（地方政府を除く）の財政収支が3,370億フォリントの赤字となり、1～2月累計での財政収支が3,395億フォリントになったと発表。通年の財政赤字目標（8,418億フォリント）との対比では、同目標の40.3%水準になった。

1～2月累計での財政収支の内訳では、中央政府が4,511億フォリントの赤字、社会保障基金が620億フォリントの黒字、特別国家基金が496億フォリントの黒字になった。

8 **中央銀行：2月末の外貨準備高は前月末に比べ15億ユーロ増加**（7日）

中央銀行は、2013年2月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点

より 15 億ユーロ増加して 358.97 億ユーロになったと発表。前年同月末（2012 年 2 月末）時点からは 11.3 億ユーロ増，前年末（2012 年 12 月末）時点からは 20.2 億ユーロ増の水準になった。

2 月は，6 日付にて 10 億ユーロ相当の債券の償還があったものの，19 日付で約 25 億ユーロの米ドル建て債券を発行したため，外貨準備高が増加した。

9 **ヴァルガ国家経済相：為替レートに言及**（11 日）

ヴァルガ国家経済相は，政府は，予算における計算を踏まえ，近い将来，1 ユーロ = 平均 285 フォリントを 2013 年に達成するための措置を講じていくと述べた。同相は，政府はフォリント安には興味がないとして，現在のフォリント安は一時的なものであり，市場は自律的に落ち着いていくだろうと述べた。

10 **政府：ジェイビル・サーキットと戦略的協力協定を締結**（12 日）

政府は，米国の電気機器 EMS メーカーであるジェイビル・サーキットのハンガリー法人と戦略的協力協定を締結したと発表した。同社は，ハンガリー内に 2 つのサービスセンターと 1 つの製造拠点を有しており，9,000 人以上の雇用を創出しているとされる。同社の政府との戦略的協力協定の締結は 16 番目の例となる。

11 **オルバーン首相：銀行部門の国内比率に言及**（12 日）

オルバーン首相は，ハンガリー商工会議所の会議において，ハンガリーにおける銀行部門の半分はハンガリー資本による所有であるべきと述べた。同首相は，ハンガリーにおける貸し渋りは，外国資本の銀行がハンガリーから資金を引き揚げているからであるとし，外国資本が大半を占めている現在の銀行部門は健全ではないとした。また，同首相は，政府は中小企業が抱える外貨建て債務の問題に取り組むべきであり，今年の前半には，中小企業に同債務をフォリント建てに変更させることを可能とすることにより，問題を解消したいと述べた。

12 **熱電併給発電所，十分に活用されず**（12 日）

産業団体（M K E T）によれば，ハンガリーにおける熱電併給（コージェネレーション）発電所は，昨年，その最適な能力のたった 25% しか使用されてい

ないと発表した。同団体によれば、熱電併給により、電気と熱を別々に生産するのに比較すると生産に使用する天然ガスを 18%も節約できるとされる。同団体は、有効活用されていない原因として、熱の価格が人工的に抑制されていること、電気価格も同様に低いことが挙げている。

13 **Tokaj Kereskedő ház 社：東京に代理店を開設**（12日）

Tokaj Kereskedő ház 社はハンガリーの国家イメージを向上させるための代理店を東京に開設した。同社産の高品質なトカイワインは、スズキ自動車によるトカイワインの販売促進活動により日本市場で存在感がある。近年、高品質のワインは人気が高まっており、アジア食文化の重要な一部になっている。

14 **中央統計局：1月の農産物生産者価格が前年同月比 18.1%上昇**（13日）

中央統計局は、1月の農産物生産者価格が 2012 年 12 月と同様に 18.1%となったと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同 24.2%上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同 7.4%上昇した。

15 **中央統計局：1月の宿泊者数が前年同月比 4.9%増加**（13日）

中央統計局は、1月のハンガリーの宿泊者数が前年同月比 4.9%増加し、99 万 3 千人となったと発表した。1月の宿泊者数のうち、外国人の宿泊者数は同 8.3%増加し 52 万 6 千人、ハンガリー人の宿泊者数は同 1.4%増加し 46 万 7 千人であった。

16 **議会：新エネルギー規制当局法を承認**（14日）

ハンガリー議会は、14日の臨時審議において、エネルギー規制当局を再構築するとともに、権限を付与するための新エネルギー規制当局法を承認した。同新法により、現在のハンガリーエネルギー庁は廃止され、新たにハンガリーエネルギー公益事業規制当局（The Hungarian Energy and Public Works Regulatory Authority）が設置される。新当局は、電気、ガス、地域熱暖房、水道、廃棄物回収サービスを監督し、その長は、首相によって任命され任期は7名となる。また、新当局には、エネルギー利用に関する決定の権限が与えられ、同決定による料金設定については、通常の裁判所では争うことができず、憲法裁判所でのみ争うことが可能となる。

17 **政府：農業銀行の設立可能性を検討**（18日）

ハンガリー政府は農業銀行を設立するための可能性を検討しており、すでに国家経済省、国家開発省及び地方開発省が同銀行を設立するため準備をしている。ハンガリー開発銀行（MFB）によると、農業銀行の設立と100店舗程度の支店を設置するには、1～2年の年月と200億フォリントが必要となる。また、政府は、今年農業を優遇した融資プログラムを拡大する計画があるとファゼカシュ地方開発相は述べた。政府は、ほぼ1年前に農業投資を支援する銀行を設立することを決定している。

18 **2012年2月～2013年1月の食品小売業の売上額：前年同期比4%増加**（19日）

市場調査会社 Nielsen は、2012年2月から2013年1月までの食品小売業の売上額が1兆3,700億フォリントとなり、前年同期比4%増加したとの調査結果を発表した。食品小売業の売上の65%は、前年同期と同様に店舗面積が400㎡以上の店舗が占めている。

19 **フィデス：公共料金引下げ支持の署名集めを開始**（20日）

与党フィデスは、公共料金の引下げの動きについて支持者の署名集めを開始した。これについて同党ローガン国会議長は、公共料金引下げに対する国内外の批判に対して、この問題が、フィデスや政府のためではなくハンガリー全家族のためのものであることを明らかにする必要があると述べた。

20 **政府：4月にモスクワに貿易事務所の開設を予定**（20日）

シーヤールト首相府次官（外交・対外経済関係担当）は、ロシア副外相との面談後、4月にモスクワにハンガリーの貿易事務所を開設すると発表した。同次官によれば、ハンガリー・ロシアの貿易額は年間約110億ドルであり、その大半はロシアからの天然ガスの輸入が占めている一方、ハンガリーからロシアへの輸出は約30億ドルに留まるとされる。

21 **政府債務高：2月に過去最高を記録**（20日）

ハンガリー政府総債務は、2月に過去最高の21.6兆フォリントを記録し、対GDP比で80.5%となった。そのうち、外貨建て債務は、2月に32.5億米ドル

の債権発行とフォリント安の影響で、9兆フォリントまで膨れ上がり、全体の42%を占めている。

22 **国会：公共料金に関する法案の審議を開始**（20日）

国会は、公共料金の10%引下げを法制化するための法案の審議を開始した。同案は、既に引下げが行われているガス、電気の供給事業者に対して、消費者に10%の引下げを書面で通知することを義務付けるとともに、今年7月1日からは水道料金や廃棄物回収事業者にも10%引下げを求めるものとなっている。

23 **米S & P社：ハンガリーの長期ソブリン格付の見直しを変更**（21日）

米国格付機関スタンダード&プアーズ社（S & P社）は、ハンガリーの長期ソブリン格付の見直しをstableからnegativeへ変更したと発表した。同社は、変更の理由として、ハンガリーの政策枠組の予見可能性と信用性が引き続き弱まっているという見方を掲げ、例えば、最近のハンガリー中央銀行におけるガバナンスの変更や憲法改正は、ハンガリーの制度的な有効性や政策決定の質と予見可能性を損なう可能性があるとした。さらに、政府の政策は、銀行貸出し意欲や企業の投資意欲を削ぎ、ハンガリーの中期的な成長を害し得るものとしている。

24 **牛肉と誤表示されたハンガリー産馬肉が英国で販売**（25日）

ハンガリーの食品安全当局は、牛肉と誤表示されたハンガリー産馬肉が英国で販売されていた件を調査していると地方開発省のカルデヴァーン次官（食品安全担当）は述べた。同次官によると、ハンガリーはEUの食品・飼料早期警戒システム(RASFF)を通じて警告を受けており、牛肉として誤表示されたパッケージには馬肉が含まれていることが判明している。ハンガリー当局はFeherpecsenye社を調査した。また、同パッケージはハンガリーの代理店を通じて英国に輸出されたが、同代理店は、同パッケージには牛肉と表示され販売されていたため、馬肉が含まれていたことを知られていなかったと述べている。英国食品基準庁（FSA）によると、同パッケージは100キロ出荷され、うち40キロは既にリバプール、プレストンで販売されていた。英当局は同パッケージの残りを差し押さえ、本件を欧州委員会とハンガリーに報告している。プレストンに拠点があるHungarian Food社が同肉を輸入しており、ハンガリーの味として販売していた。

25 **中央銀行：基準金利を5%に0.25%引下げ** (26日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.25%引下げ、体制転換後最低の5.00%にすることを決定した。基準金利の引下げは8か月連続となった。

会合後、同委員会は、中期的なインフレ圧力が穏やかであり、金融市場を取り巻く不確実性が減少していけば、更なる金利の引き下げも検討していくとした。ハンガリーの消費者物価指数は、主に政府による公共料金10%引き下げの影響で、対前年同月比で2.8%低下している。なお、マトルチ新中銀総裁は、金融政策委員会会合後の定例の記者会見を廃止した。

26 **中央銀行：2013年インフレ率予測を下方修正** (26日)

ハンガリー中銀は、最新のインフレ・レポートにおいて、インフレ率が2013年通年で目標値の3%以下となり、2014年も目標値と近い通知となる可能性があるとし、2013年平均インフレ率を昨年12月に公表した前回のレポートから大幅にカットし、3.5%から2.6%とした(2014年については、3.2%から2.8%に変更)。なお、2013年のGDP成長率についての予測は、前回の0.5%に据え置いている(2014年については、1.5%から1.7%に上方修正)。

27 **首相府次官：農業部門のロシア向け輸出を拡大** (27日)

シーヤールトー首相府次官(外交・対外経済担当)がハンガリー商工会議所のハンガリー・ロシアセクションのフォーラムで、ハンガリーは、農業部門のロシアへの輸出拡大を目指すと語った。ハンガリー農業と食品の輸出は、ロシア向け輸出のうち8%を占めており、ロシアにおいて、ハンガリー産牛肉、小麦、トウモロコシ、野菜や果物だけでなく、ハンガリー技術分野におけるナノテクノロジー製品も需要がある。ロシア向け輸出を拡大するために、ハンガリーは購買力及び貯蓄量を拡大すると共に、輸送及び物流網を構築する必要がある。2014年の冬季オリンピックと2018年のFIFAワールドカップを主催するロシアにおいて、ハンガリー企業のための機会を提供すると同次官は述べた。ハンガリーとロシアの二国間貿易は2012年に116億ドルとなり、ハンガリーはエネルギーが豊富なロシアに対して50億ドルの貿易赤字がある。

28 **シモル前国立銀行総裁：欧州復興開発銀行副総裁に就任**（27日）

欧州復興開発銀行（EBRD）は、シモル前国立銀行総裁が7月1日付でEBRDの副総裁に就任することを発表した。同氏は戦略及び政策の調整及びドナー資金の担当となり、EBRD理事会のメンバーにもなる。

29 **MVM：独E・ON社からのガス部門購入に合意**（28日）

ハンガリー電力会社（MVM）は、独E・ON社より、ガス部門を8億7千万ユーロで買うことに合意したと発表した。同購入金額には、ガスの貯蔵会社と貿易会社の株が含まれている。実際の取引は当局の承認を経て2013年の下半期になるだろうとした。

30 **2012年一般政府財政赤字は対GDP比2%**（29日）

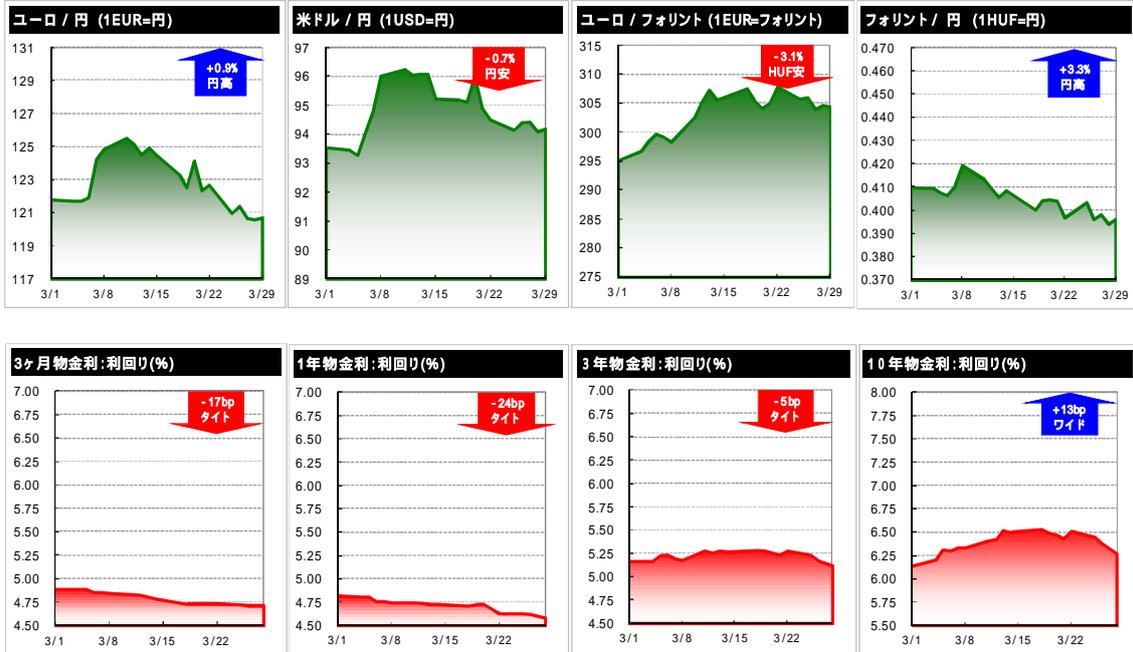
中央統計局は、2012年の一般財政赤字が5,667億フォリント、対GDP2.0%となったと発表した。2012年の一般財政赤字については、当初の計画では対GDP比2.5%と設定されていたが、その後、2.7%に上方修正されていた。計画からの大幅な改善の主な理由は、昨年9月に過剰赤字是正手続きの一環で欧州委員会に報告していた225億フォリントの赤字を予定していた地方政府の収支が、2,076億フォリントの大幅黒字となったことが挙げられる。また、ハンガリー中央銀行によりEU基準に沿って行われた計算によれば、2012年末時点での政府総債務は22兆3810億フォリントとなり、対GDP比79.2%となっている。

31 **IMF：ハンガリー経済に関するレポートを公表**（29日）

IMFは、ハンガリーについて、4条協議と第3回ポストプログラム・モニタリング協議に関するスタッフレポートを公表した。同レポートは、政府の政策の方向性における変更が、成長の回復、競争力の改善、財政不均衡の解消をサポートするのに役立つだろうとし、プライオリティーは、構造改革の加速とともに、政策の信頼性の強化、より成長フレンドリーな方法での財政調整の導入、銀行による貸出しの回復に置かれるべきとした。

その他

《3月の為替・金利動向》



《3月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス(Fidesz)	: 41%	43%	45%
社会党(MSZP)	: 32%	28%	27%
ヨッピク(Jobbik)	: 12%	16%	14%
新しい政治の形(LMP)	: 5%	6%	3%
民主連合(DK)	: 3%	2%	2%
共に2014年	:		9%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス(Fidesz)	: 19%	18%	24%
社会党(MSZP)	: 16%	13%	16%
ヨッピク(Jobbik)	: 6%	8%	8%
新しい政治の形(LMP)	: 3%	3%	2%
民主連合(DK)	: 1%	1%	1%
共に2014年	:		5%
わからない, 投票しない	: 52%	55%	44%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(3月8日~14日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

2013年3月の出来事

日	内政	日	外政
1	・[首相] マトルチ国家経済相を中銀総裁に、ヴァルガIMF無任所相を国家経済相に指名する意向を発表 ・[共に 2014 年]「ハンガリーのための対話」(PM P)と選挙協力に向けた協議開始		
2	・ジュンジュシ・ヨッピク国会議員に反対するデモ(於:ソンバトヘイ市) ・[ヨッピク]反ロマ発言により解雇された教員を支持するデモ開催(於:コニャール村)		
4	・[大統領] マトルチ中銀総裁を任命 ・[首相] シーヤールトー首相府次官をロシア・中国経済関係担当政府コミッショナーに任命	4 - 5	・[外相] ルーマニア訪問
5	・[首都行政労働裁判所] クラブラジオ周波数問題でメディア当局が周波数オークションで違法な手続を行ったとの判決	5 - 6	・[外相] [シ首相府次官] ピーパー独外務省国務大臣と会談
8	・[大統領] ヴァルガ新国家経済相任命	5 - 7	・ユドヨノ・インドネシア大統領, 当地訪問
9	・[社会党] メシュテルハージ党首, 年次所信表明演説	6	・[首相] V4首脳会合(於:ワルシャワ)
11	・[国会] 第4回基本法修正	7 - 9	・[シ首相府次官] 英国訪問 ・[国会議長] モンテネグロ訪問
13	・[大統領] 第4回基本法修正に署名する旨の声明を発表	11	・[首相] バロゾ欧州委員会委員長宛書簡
14	・[メディア当局] ブダペスト95.3MHzの周波数オークションの入札者を正式にクラブラジオに決定 ・[人材相] ジャーナリストのサニスロー氏にターンチチ賞を授与	11-12	・[大統領] ドイツ訪問
15	・1948-49年革命及び独立戦争記念日 ・政府主催式典開催, 大雪のため中止 ・[首相] ブリュッセルより国民向けメッセージ発表	12-13	・[国会議長] ドイツ・バイエルン州訪問
17	・「報道の自由のための100万人(Milla)」による反政府デモ集会(於:ブダペスト, カルヴィン広場)	13	・[外相] スロバキア訪問
24	・[LMP] セール議員及びシッフエル前議員団長を同党共同議長に選出 ・ドゥナケシ市議会補欠選挙, フィデス候補者当選	14	・[首相] メルケル独首相宛書簡
25	・[官報] 第4回基本法修正公布(4/1 施行) ・[国会] メディア法修正 ・[国会] EU財政協定批准	14-15	・[首相] 欧州理事会
29	・[フィデス] 結党 25 周年記念催事(於:フィデス党本部)	18	・[首相] ヨルダン訪問 ・モル駐ハンガリー・イスラエル大使, ハンガリー政府に対し, サニスロー氏に対するターンチチ賞授与の取消しを要求
30	・フィデス結党 25 周年及び基本法修正に対する抗議集会(於:フィデス党本部前)	18-19	・[プ外務次官補] ドイツ訪問
		19	・クナラキス駐ハンガリー・米国大使, サニスロー氏へのターンチチ賞授与に対し遺憾を表明
		20	・[外相] テイトフ露副外相と会談
		21	・[外相] トルコ国民議会外交委員会議員団と面会 ・[ジュ外務次官] ミクラ駐ハンガリー・ルーマニア大使を召致
		25	・[外務省] ハンガリー批判を含むドイツ・アニメを非難
		28	・[国防相] アフガニスタン駐留ハンガリー軍訪問 ・ハンガリー地域復興チーム(PRT), 任務を終えアフガニスタンから帰国 ・[首相] アザロフ・ウクライナ首相と会談

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp